

緊急経済対策等の支援は

幅広く早急な対応する



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

価格は低迷しており、現状の「漁獲共済掛金補助制度」では、掛金5%を補助しているが、10%補助に上乗せできないか。

価格下落等のリスクに対して、自ら支えるという意識を高める方法として、収入保険制度を推進することが大事である。加入促進について何らかの支援ができないか検討する。

農業では自然災害や価格下落等のリスクに対して、自ら支えるという意識を高める方法として、収入保険制度を推進することが大事である。加入促進について何らかの支援ができないか検討する。

問 町は2月25日に「新型コロナウイルス対策推進本部」を立ち上げ、町民へのメッセージ・生活支援・事業者への経営支援など幅広く取り組まれてきた。

農業では新型コロナウイルスの影響により、農産物の価格低迷が著しく収入減少となっている。これを補てんするために、国が推進している「収入保険制度」の加入促進を図るため助成支援はできないか。また漁業でも魚の市場

策を考えていく。

問 町からの約1カ月間の休業要請に対して、休業した事業者には、休業期間と前年度の売上げ差額の50%以内の範囲で20万円から100万円を上限とした現金支給をしたが、この実績は。

答 土居海洋森林課長 町の休業要請に同意した94事業者に対して、20万円から100万円を支払った、協力金の支給総額は2965万円で、その内63事業者に20万円の支給を行っている。

問 国からの特別定額給付金、一人につき10万円給付の対象者、申請者数、支払い状況は。

答 土居海洋森林課長 この漁獲共済は、町所属のカツオ漁船2隻が収入の安定策として加入している。国の補助額を差し引き、自己負担の5%について町が補助しているが、今後の水揚げ状況を注視しながら有効な施策

問 国からの特別定額給付金、一人につき10万円給付の対象者、申請者数、支払い状況は。

答 青木地域住民課長 町内の対象者は、5490世帯、人口1万997人となっている。申請状況は6月5日現在、5022世帯、1万198人の申請者数で、10億1980万円を給付、92・73%の方が申請済みとなっている。

問 これからは風水害や地震と新型コロナウイルス感染症が同時に発生する場合を想定しておかなければならない。

答 徳廣情報防災課長 災害対策として、新型コロナウイルスという新たな災禍が生じており、同時の対策も予測しておかなければならない。

在、5022世帯、1万198人の申請者数で、10億1980万円を給付、92・73%の方が申請済みとなっている。

7月以降の未申請の方には、再度申請書の送付を行い、戸別訪問や端末放送でも周知を図る。

これからは風水害や地震と新型コロナウイルス感染症が同時に発生する場合を想定しておかなければならない。

コロナ感染では、3密（密閉・密集・密接）を避けるために、少人数の個別空間が必要で従来と相反する行動が望まれる。国、県はコロナ感染拡大防止のため、防災基本計画の見直しを求め、支援策も検討されているがこの対策は。

避難所での感染リスクや3密を防ぐために、8カ所の避難所を追加する。また、感染症マニュアルを作成し、避難者名簿による体調等の管理や事後の追跡調査、マスクの着用、手指の消毒等の徹底を図り、災害時の避難を考慮するための、チラシの配布などを行う。

避難所での感染リスクや3密を防ぐために、8カ所の避難所を追加する。また、感染症マニュアルを作成し、避難者名簿による体調等の管理や事後の追跡調査、マスクの着用、手指の消毒等の徹底を図り、災害時の避難を考慮するための、チラシの配布などを行う。



佐賀支所窓口へ アクリル板設置

【その他の質問事項】

- ・移住・定住の促進について
- ・西南大規模公園（佐賀地区）の遊歩道等の管理について